d．未認識数理計算上の差異	△　132,230,258
e．退職給付引当金（c＋d）	676,527,345

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

a．勤務費用	34,364,875
b．利息費用	12,131,493
c．期待運用収益	△　19,677,880
d．未認識数理計算上の差異の費用処理額	△　14,447,249
e．従業員拠出額	△　6,365,199
f．退職給付費用（a～e）	6,006,040

⑷　退職給付債務等の計算に関する事項

a．割引率	2.00%
b．期待運用収益率	7.334%
c．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d．数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、864,338,453円であります。

4．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、68,934,494円であります。

5．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

⑴　土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　　所	帳　簿　価　額
職員宿舎	土　　地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円（地積 1,036.35㎡）

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、次期中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、次期中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等０円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

⑵　電話加入権

用　途	種　類	場　　所	回線数	帳　簿　価　額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 （１回線当たり13,000円）
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000円 （１回線当たり13,000円）

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴの公定価格　一般回線及びＩＮＳネット64回線36,000円、ＩＮＳネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	101,026,174,892円
定期預金	△58,600,000,000円
資金期末残高	42,426,174,892円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、13,600,900円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。